

欧米の冷ややかな視線

表題と写真は毎日新聞 10 月 10 日の夕刊特集ワイドである。第 2 次安倍改造内閣に向けられる欧米諸国の視線が冷ややかになってきた。ナチスの思想に同調しているかのような極右団体やヘイトスピーチ(憎悪表現)を繰り返す団体と閣僚らの関係が疑われているのだ。このままでは「極右と一線を引けない政権」とのイメージが定着しかねない。

第 2 次改造内閣が誕生した際、5 人の女性閣僚に囲まれた安倍首相の得意げな表情が印象的であった。女性閣僚 5 人のうちの 1 人、警察を監督する立場の山谷えり子国家公安委員長が、在日韓国・朝鮮人の排斥を訴える「在日特権を許さない市民の会」(「在特会」)の関係者と 2009 年に一緒に写真に納まっていたことが先月発覚した。



国会審議でも問題になったが、海外メディアは敏感に反応した。先月 25 日に外国特派員協会で開かれた記者会見。拉致問題担当相でもある山谷氏に、北朝鮮による拉致問題の早期解決を内外に訴える趣旨だったのに、質問 12 問のうち 9 問が「在特会」関係者と山谷氏の関係に集中した。英タイムズ紙の記者の質問に対して、山谷氏は「在特会」への批判は口にしなかった。

疑惑は「在特会」と山谷氏との関係だけではない。高市早苗総務相と自民党の稲田朋美政調会長らが、ナチスの思想に同調しているかのような極右団体代表の男性と個別に記念撮影していたことも先月発覚していた。この団体はホームページで「かぎ十字」を多数掲載、海外のネオナチ団体との交流を紹介している。「我が人種の優秀性」「民族浄化を推進しなければならない」などと訴えている。域内でネオナチ台頭を抱える欧州メディアの筆致は厳しい。

米ニューヨーク・タイムズ紙東京支局長のマーティン・ファクラーさんは「今の米国でネオナチや KKK(白人至上主義組織)の関係者と閣僚と一緒に写真に納まることは考えられない。発覚したら即辞任。マイノリティーを攻撃するような団体と一線を引けない人は民主主義の根本原則に反しているとみられる」と説明する。「女性が輝く」を訴えれば訴えるほど、女性閣僚は注目され、過去も含めた言動がチェックされる。安倍首相の口から「世界が納得する」説明を聞きたい。

「特集ワイド」らしい、なかなか鋭い記事である。従軍慰安婦問題なども、海外からの視線にもっと目を向けなくてはならない。
(2014 年 10 月 12 日)